

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第12期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ソラコム

【英訳名】 SORACOM, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 憲

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川四丁目5番6号尾嶋ビル3階
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目5番12号住友不動産元赤坂ビル9階

【電話番号】 050-1720-8147

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 五十嵐 知子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,670,002	7,928,778
経常利益 (千円)	99,802	638,408
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	44,122	485,565
中間包括利益又は包括利益 (千円)	59,544	612,026
純資産額 (千円)	9,838,133	8,404,441
総資産額 (千円)	11,330,603	10,917,376
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.98	12.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.91	12.57
自己資本比率 (%)	85.2	75.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,063	456,241
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,036	170,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,413,372	3,791,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	8,556,770	7,697,244

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

現在、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT（Internet of Things）の活用が世界的に加速しております。IoTの導入によって労働力不足やサステナビリティといった様々な社会的な課題を解決することが望まれております。当社グループは「世界中のヒトとモノをつなげ、共鳴する社会へ」のビジョンのもと、IoT活用に必要な各種サービスをワンストップに提供する事業を展開してまいりました。また最近では、生成AIを活用したサービスに関する研究を進め、機能強化を行うなどサービスを深化させております。

当社は、最も顧客至上主義な会社として、IoTプラットフォーム「SORACOM」の利用によって、多くの企業が気軽にIoTを導入し、即時に大規模展開することが可能となる「テクノロジーの民主化」を実現し、社会をより良いものへ変革することを目指しております。

当中間連結会計期間の業績については、課金アカウント数（注1）やARPA（注2）が継続的に伸びたことにより、リカーリング収益（プラットフォーム利用料）が3,063,662千円と好調に推移しました。また、商品販売とその他の売上からなるインクリメンタル収益については606,339千円となりました。

当社グループは日本発のグローバルプラットフォーマーを目指しており、海外売上高の比率は47.9%となりました。

販売費及び一般管理費については、人材投資、イベント出展による広告宣伝やAI関連の研究開発など積極的な投資を行った結果、2,047,372千円となりました。また、営業外収益として、円高の影響による為替差益4,238千円（注3）を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は3,670,002千円、営業利益は102,239千円（注4）、経常利益は99,802千円、親会社株主に帰属する中間純利益は44,122千円となりました。

（注1）課金アカウント数は、1ヶ月の間にリカーリング収益が発生した口座数をいいます。同一の顧客企業等が部署や業務別に複数の口座を有する場合があります。

（注2）Average Revenue Per Accountの略称。1課金アカウントあたりの平均リカーリング収益を示す指標を意味します。

（注3）営業外収益の為替差益は、主に在外子会社に対する債務の決済及び換算の際に円高の影響を受け、生じたものであります。

（注4）営業利益に、株式報酬費用を足し戻したNon-GAAP営業利益は131,489千円であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比413,227千円増加の11,330,603千円となりました。これは主に、現金及び預金が2024年4月におけるオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行等により859,525千円増加した一方で、デバイス販売や業務受託案件等に係る債権回収により売掛金及び契約資産が690,552千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,020,464千円減少の1,492,470千円となりました。これは主に、デバイス仕入に係る債務の支払いにより買掛金が392,273千円減少したこと、リカーリング収益の前受額を売上認識したことにより契約負債が210,581千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,433,692千円増加の9,838,133千円となりました。これは主に、2024年4月におけるオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行やストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ732,061千円増加したこと、

当中間連結会計期間末における円高進行により為替換算調整勘定が103,666千円減少したことによるものです。

なお、新株予約権の増加29,113千円は、主に従業員に付与した新株予約権に係る株式報酬費用の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)については8,556,770千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は242,063千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を99,802千円計上したほか、デバイス販売や受託受託案件等に係る債権回収による売上債権の減少670,427千円があった一方で、デバイス仕入に係る債務の支払いによる仕入債務の減少391,531千円及びリカーリング収益の前受額を売上認識したことによる契約負債の減少194,910千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は235,036千円となりました。これは主にソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出129,874千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,413,372千円となりました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行による収入1,284,956千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は17,500千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,000,000
計	153,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,129,416	45,129,416	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容として何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	45,129,416	45,129,416		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月24日 (注) 1	1,620,700	44,841,509	652,129	2,656,892	652,129	6,184,446
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注) 2	287,907	45,129,416	79,932	2,736,824	79,932	6,264,378

(注) 1. 有償第三者割当増資による増加(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 804.75 円

資本組入額 402.375円

割当先 みずほ証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	19,201,109	42.55
WiL Ventures III, L.P. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	636 Waverley St, Suite 100, Palo Alto, CA, U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	3,261,200	7.23
玉川 憲	東京都世田谷区	2,905,470	6.44
船渡 大地 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	London, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	2,880,000	6.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,546,800	5.64
安川 健太 (常任代理人 みずほ証券株式会社)	Florida U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	1,680,000	3.72
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号	962,400	2.13
ソニーグループ株式会社	東京都港区港南1丁目7-1	962,400	2.13
日本瓦斯株式会社	東京都渋谷区代々木4丁目31-8	962,400	2.13
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	962,400	2.13
ソースネクスト株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	962,400	2.13
計	-	37,286,579	82.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,118,200	451,182	
単元未満株式	普通株式 11,216		
発行済株式総数	45,129,416		
総株主の議決権		451,182	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,697,244	8,556,770
売掛金及び契約資産	1,738,045	1,047,492
商品	388,012	398,634
その他	272,684	295,846
貸倒引当金	1,835	2,450
流動資産合計	10,094,150	10,296,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,200	37,864
その他(純額)	57,404	48,699
有形固定資産合計	96,604	86,564
無形固定資産		
ソフトウェア	155,953	226,420
ソフトウェア仮勘定	59,621	68,597
その他	67,423	82,083
無形固定資産合計	282,997	377,101
投資その他の資産		
投資有価証券	198,302	248,302
繰延税金資産	94,176	129,835
その他	130,573	171,055
投資その他の資産合計	423,052	549,194
固定資産合計	802,654	1,012,860
繰延資産		
株式交付費	20,570	21,450
繰延資産合計	20,570	21,450
資産合計	10,917,376	11,330,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	579,099	186,825
リース債務	12,547	11,876
契約負債	972,145	761,563
製品保証引当金	320,149	183,324
賞与引当金	69,950	43,182
その他	507,857	259,664
流動負債合計	2,461,748	1,446,437
固定負債		
リース債務	12,626	5,962
資産除去債務	13,794	13,877
その他	24,765	26,192
固定負債合計	51,185	46,032
負債合計	2,512,934	1,492,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,004,762	2,736,824
資本剰余金	5,532,316	6,264,378
利益剰余金	502,341	546,463
株主資本合計	8,039,420	9,547,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	205,500	101,833
その他の包括利益累計額合計	205,500	101,833
新株予約権	159,519	188,633
純資産合計	8,404,441	9,838,133
負債純資産合計	10,917,376	11,330,603

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,670,002
売上原価	1,520,389
売上総利益	2,149,612
販売費及び一般管理費	2,047,372
営業利益	102,239
営業外収益	
受取利息	658
為替差益	4,238
営業外収益合計	4,897
営業外費用	
支払利息	2,046
上場関連費用	1,043
株式交付費	4,244
営業外費用合計	7,334
経常利益	99,802
税金等調整前中間純利益	99,802
法人税、住民税及び事業税	90,179
法人税等調整額	34,499
法人税等合計	55,680
中間純利益	44,122
親会社株主に帰属する中間純利益	44,122

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

中間純利益	44,122
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	103,666
その他の包括利益合計	103,666
中間包括利益	59,544
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	59,544

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	99,802
減価償却費	52,617
貸倒引当金の増減額（は減少）	615
受取利息	658
支払利息	2,046
為替差損益（は益）	6,806
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	670,427
棚卸資産の増減額（は増加）	22,804
仕入債務の増減額（は減少）	391,531
株式報酬費用	29,250
上場関連費用	1,043
賞与引当金の増減額（は減少）	26,767
製品保証引当金の増減額（は減少）	136,824
契約負債の増減額（は減少）	194,910
前渡金の増減額（は増加）	32,352
その他	243,922
小計	187,162
利息及び配当金の受取額	757
利息の支払額	194
法人税等の支払額	55,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,239
投資有価証券の取得による支出	50,000
無形固定資産の取得による支出	129,874
その他	49,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,284,956
リース債務の返済による支出	6,239
新株予約権の行使による株式の発行による収入	159,169
上場関連費用の支出	24,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,413,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,746
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	859,525
現金及び現金同等物の期首残高	7,697,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,556,770

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	1,050,779千円
賞与引当金繰入額	67,774 "
貸倒引当金繰入額	724 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	8,556,770千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	8,556,770千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月26日付で東京証券取引所グロス市場に上場し、2024年4月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ652,129千円増加しております。

この結果、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加も含めて、当中間連結会計期間末において、資本金が2,736,824千円、資本剰余金が6,264,378千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

		IoTプラットフォーム事業
リカーリング収益 (プラットフォーム利用料)		3,063,662
インクリメンタル収益	商品販売	515,512
	その他	90,826
	小計	606,339
外部顧客への売上高		3,670,002

- (注) 1. リカーリング収益はIoTプラットフォームの利用料等、サービスを継続的に提供することにより生じるものであります。
2. 商品販売は、IoTプラットフォームの利用に必要なSIMやデバイス等の販売であります。
3. その他の主なものはソフトウェア開発等の業務受託等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	0円98銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	44,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	44,122
普通株式の期中平均株式数(株)	44,839,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	0円91銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	3,832,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社ソラコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 太基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧浦 晶平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソラコムの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社ソラコム及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。